

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅱ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	5,728,571	5,791,385	実質収支比率	7.4	11.3			
市町村名	東神楽町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,422,591	5,423,698	経常収支比率	84.2	80.3	(※1)	(90.1)	(86.1)	
					首都	×	歳入歳出差引	305,980	367,687	標準財政規模	3,142,316	3,228,205				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	73,137	2,119	財政力指数	0.36	0.36				
					中部	×	実質収支	232,843	365,568	公債費負担比率	14.7	17.4				
人口	22年国調(人)	9,292	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-132,725	121,550	健全化判断比率	-	-	-	-		
	17年国調(人)	9,194			山振	×	積立金	100,000	-	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	1.1			低開発	×	繰上償還金	-	110,000	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	9,915	第1次	22年国調	777	17年国調	868	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	資金不足比率(※4)	-	-	
	うち日本人(人)	9,898		17.8	19.2	実質単年度収支	-32,725	231,550	実質公債費比率	10.9	12.3					
	24.03.31(人)	9,744	第2次	702	829	基準財政収入額	958,000	994,579	将来負担比率	47.6	46.7					
	うち日本人(人)	9,744		16.1	18.3	基準財政需要額	2,678,225	2,743,695								
	増減率(%)	1.8	第3次	2,889	2,763	標準税収入額等	1,210,688	1,258,128	経常経費充当一般財源等	2,698,805	2,640,812					
	うち日本人(%)	1.6		66.1	61.0	歳入一般財源等	4,150,402	4,321,697								
面積(km ²)	68.64															
人口密度(人/km ²)	135															
世帯数(世帯)	3,290															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,036,374	5,021,206	うち公的資金	4,879,027	4,816,867			
	市区町村長	1	7,000	一般職員	107	338,655	3,165	債務負担行為額(支出予定額)	649,787	205,409	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	210	積立金現在高	785,000	685,000			
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員	4	11,988	2,997	財政調整基金	128,211	128,067	減債基金	632,208	618,998			
	議会議長	1	2,420	教育公務員	4	12,124	3,031	その他特定目的基金	-	-						
	議会副議長	1	1,890	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	10	1,630	合計	111	350,779	3,160									
					ラสบayレス指数(※6)	106.7	(98.4)									
	関係する一部事務組合等一覧															
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計事業勘定		(4) 水道事業会計		(6) 大雪清掃組合	(15) 東神楽町土地開発公社	○								
		(3) 国民健康保険特別会計診療施設勘定				(7) 大雪葬斎組合	(16) 東神楽新都市開発公社	○								
						(8) 大雪消防組合										
						(9) 大雪地区広域連合 一般会計										
						(10) 大雪地区広域連合 介護保険特別会計										
						(11) 大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計										
						(12) 大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計										
						(13) 上川教育研修センター組合										
						(14) 上川広域滞納整理機構										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,080,159	18.9	1,022,967	34.2	普通税	1,003,920	92.9	10,173	議会費	68,752	1.3	-	68,752	
地方譲与税	111,980	2.0	111,980	3.7	法定普通税	1,003,920	92.9	10,173	総務費	948,311	17.5	5,509	868,278	
利子割交付金	2,370	0.0	2,370	0.1	市町村民税	446,936	41.4	10,173	民生費	1,339,691	24.7	84,984	691,506	
配当割交付金	1,017	0.0	1,017	0.0	個人均等割	6,631	0.6	-	衛生費	404,138	7.5	25,625	313,182	
株式等譲渡所得割交付金	281	0.0	281	0.0	所得割	379,336	35.1	-	労働費	40	0.0	-	40	
地方消費税交付金	83,290	1.5	83,290	2.8	法人均等割	26,184	2.4	4,494	農林水産業費	287,000	5.3	116,062	135,745	
ゴルフ場利用税交付金	7,333	0.1	7,333	0.2	法人税割	34,785	3.2	5,679	商工費	66,836	1.2	-	64,386	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	475,393	44.0	-	土木費	900,682	16.6	478,248	451,567	
自動車取得税交付金	19,709	0.3	19,709	0.7	うち純固定資産税	463,464	42.9	-	消防費	161,217	3.0	-	161,217	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,174	1.7	-	教育費	592,977	10.9	73,617	476,690	
地方特例交付金	11,598	0.2	11,598	0.4	市町村たばこ税	63,417	5.9	-	災害復旧費	4,222	0.1	-	1,422	
地方交付税	1,863,352	32.5	1,720,225	57.4	鉦産税	-	-	-	公債費	648,725	12.0	-	611,637	
普通交付税	1,720,225	30.0	1,720,225	57.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	143,097	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	30	0.0	-	-	目的税	76,239	7.1	-	歳出合計	5,422,591	100.0	784,045	3,844,422	
(一般財源計)	3,181,089	55.5	2,980,770	99.5	法定目的税	76,239	7.1	-						
交通安全対策特別交付金	1,343	0.0	1,343	0.0	入湯税	19,047	1.8	-						
分担金・負担金	188,093	3.3	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	142,541	2.5	2,715	0.1	都市計画税	57,192	5.3	-						
手数料	31,197	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	551,419	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	212,056	3.7	-	-	合計	1,080,159	100.0	10,173						
財産収入	8,976	0.2	407	0.0										
寄附金	2,119	0.0	-	-										
繰入金	20,167	0.4	-	-										
繰越金	367,687	6.4	-	-										
諸収入	438,241	7.7	9,518	0.3										
地方債	583,643	10.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	211,403	3.7	-	-										
歳入合計	5,728,571	100.0	2,994,753	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.3	98.9
現・計	95.4	94.7
市町村民税	99.1	98.8
純固定資産税	95.5	94.9
	99.3	98.8
	94.6	94.0

区分	平成24年度	平成23年度
合計	252,962	89
下水道	132,273	89
上水道	77,983	1,256
介護サービス	35,706	2,302
工業用水道	-	-
国民健康保険	7,000	-
その他	-	-

区分	平成24年度	平成23年度
合計	252,962	89
実質収支	-	89
再差引収支	-	89
加入世帯数(世帯)	-	1,256
被保険者数(人)	-	2,302
被保険者1人当り	-	-
保険税(料)収入額	-	-
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	平成24年度	平成23年度
合計	252,962	89
公営事業等への繰出	-	-
国民健康保険事業会計の状況	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 北海道東神楽町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,729	5,423	306	233	20	5,123	
2							
16							実質赤字額
計一般会計等(純計)	5,729	5,423	306	233		5,123	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額/実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計事業勘定	1	1	0	0	-	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計診療施設勘定	183	163	21	21	7	-	-	-	
3 水道事業会計	126	134	▲8	130	78	855	682	-	法適用企業
4 公共下水道特別会計	270	263	7	7	132	1,395	996	-	法非適用企業
35									連結実質赤字額
計公営企業会計等				158		2,250	1,678		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額/実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大雪清掃組合	274	267	7	7	-	85	15	
2 大雪葬斎組合	22	21	1	1	-	-	-	
3 大雪消防組合	718	710	8	7	-	380	100	
4 大雪地区広域連合 一般会計	1,029	1,028	1	1	-	-	-	
5 大雪地区広域連合 介護保険特別会計	2,624	2,623	1	1	-	-	-	
6 大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計	4,142	3,880	262	262	-	-	-	
7 大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計	388	317	71	71	-	-	-	
8 上川教育研修センター組合	33	32	1	1	-	-	-	
9 上川広域滞納整理機構	19	19	0	0	-	-	-	
計一部事務組合等				353		465	115	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 東神楽町土地開発公社	▲2	22	5	-	-	141	-	7	
2 東神楽新都市開発公社	76	84	26	-	-	-	570	57	
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
82									
計地方公社・第三セクター等			31	-	-	141	570	64	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	720,179	686,440	666,130	24.6
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
進元利償還金	132,900	109,249	121,747	4.5
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	18,251	18,009	20,626	0.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	11,599	444	4,815	0.2
一時借入金の利子	342	222	256	0.0
合計	(A) 883,271	814,364	813,574	
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国土土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	4,369	0.2
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	11,063	-	-	-
利子補給に係るもの	536	444	446	0.0
特定財源の額	(B) 94,865	91,323	93,160	
標準財政規模	(C) 3,250,614	3,228,205	3,142,316	
算入公債費等の額	(D) 447,356	440,179	436,868	
	(C)-(D)	2,803,258	2,788,026	2,705,448
実質公債費比率(単年度)		12.2	10.1	10.5
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	14.7	12.3	10.9

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
将来負担額	5,397,898	5,124,022	5,123,025	189.4
一般会計等に係る地方債の現在高	5,397,898	5,124,022	5,123,025	189.4
債務負担行為に基づく支出予定額	217,882	530,959	508,810	18.8
公営企業債等繰入見込額	1,398,252	1,545,786	1,677,696	62.0
組合等負担等見込額	132,603	133,480	114,754	4.2
退職手当負担見込額	913,159	731,676	688,239	25.4
設立法人等の負債額等負担見込額	57,000	60,058	63,779	2.4
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 8,116,794	8,125,981	8,176,303	
充当可能財源等	1,309,559	1,290,662	1,452,430	53.7
充当可能特定歳入	1,177,930	1,080,088	1,045,970	38.7
基準財政需要額算入見込額	4,549,421	4,453,097	4,387,493	162.2
合計	(F) 7,036,910	6,823,847	6,885,893	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		38.5	46.7	47.6

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	10.9	25.0	35.0
将来負担比率	47.6	350.0	

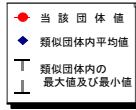
内訳	将来負担比率 (千円・%)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国土土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	330,856	326,487	12.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	217,882	200,103	182,323	6.7
公営企業債等繰入見込額	1,398,252	1,545,786	1,677,696	62.0
組合等負担等見込額	132,603	133,480	114,754	4.2
退職手当負担見込額	913,159	731,676	688,239	25.4
設立法人等の負債額等負担見込額	57,000	60,058	63,779	2.4
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 8,116,794	8,125,981	8,176,303	
充当可能財源等	1,309,559	1,290,662	1,452,430	53.7
充当可能特定歳入	1,177,930	1,080,088	1,045,970	38.7
基準財政需要額算入見込額	4,549,421	4,453,097	4,387,493	162.2
合計	(F) 7,036,910	6,823,847	6,885,893	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		38.5	46.7	47.6
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
公社・三セク等				
土地開発公社に係る将来負担額	-	3,058	6,779	0.3
その他第三セクター等に係る将来負担額	57,000	57,000	57,000	2.1

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道東神楽町

人口	9,915	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,898	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	68.64	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	5,728,571	千円	将来負担比率	47.6	%
歳出総額	5,422,591	千円			
実質収支	232,843	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O	
標準財政規模	3,142,316	千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2	
地方債現在高	5,036,374	千円			



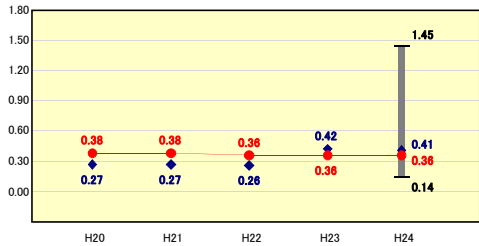
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 39/91 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

財政力指数の分析欄
 大規模な宅地造成・分譲により人口が年々増加しており、自主財源である住民税等も前年に比べ増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後も、収納対策室での滞納処分、強制執行など税の徴収強化を図り、歳入の確保に努める。

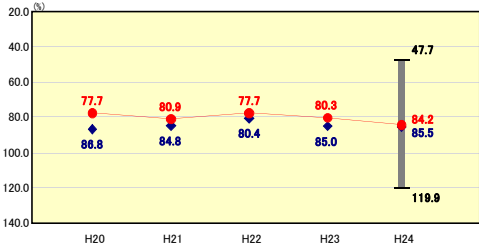


財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.2%]

類似団体内順位 27/91 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

経常収支比率の分析欄
 公債費償還額の減少など義務的経費の削減により、類似団体平均を下回っている。今後においても、事務事業の見直しや効率化を図り、経常経費の削減に努める。

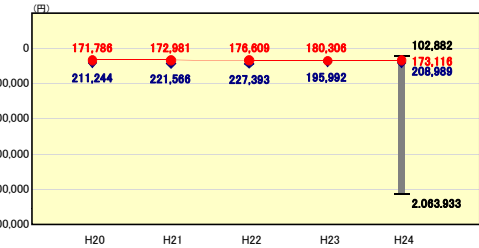


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [173,116円]

類似団体内順位 37/91 全国平均 116,454 北海道平均 139,009

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費の歳出抑制を図っていることにより、類似団体平均より低い数値となっている。今後も適正な定員管理、物件費の歳出抑制を図っていく。

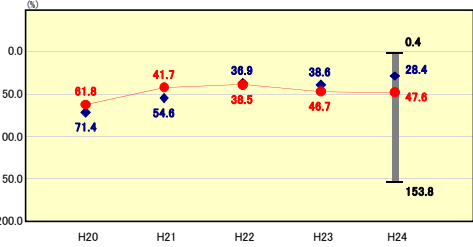


将来負担の状況

将来負担比率 [47.6%]

類似団体内順位 51/91 全国平均 60.0 北海道平均 75.1

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、民間保育園設置に係る整備資金の償還金補給の債務負担行為設定のため上昇したものの、今後も公債費等義務的経費の削減に努め、財政の健全化に努める。

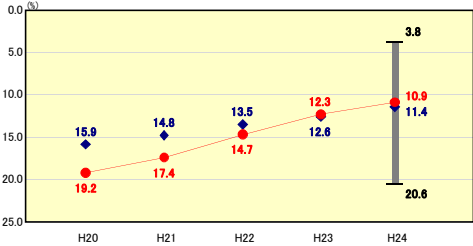


公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.9%]

類似団体内順位 43/91 全国平均 9.2 北海道平均 10.7

実質公債費比率の分析欄
 急速なインフラ整備のため、多額の町債発行時期(平成7年から12年)が集中し、その公債費償還額のピークが平成16年度となった。これが要因で実質公債費率の高い時期が続いていたが、年々減少し類似団体平均を下回った。今後も普通建設事業費の年次平準化や新規発行を抑制するなど将来負担を見据えた財政健全化に努める。

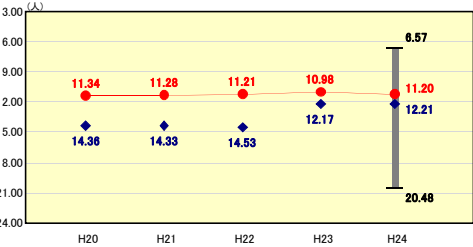


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.20人]

類似団体内順位 38/91 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成初期からの人口急増期の行政需要に対応するため、所要の職員数を確保した。その後、定員適正化計画及び平成17年からの5力年で4.9%の人員削減を目標とした集中改革プランに沿い、職員数を削減してきたところである。現在類似団体平均を下回る職員数であり、今後においても事務の効率化を図りながら適正な職員数を維持していく。

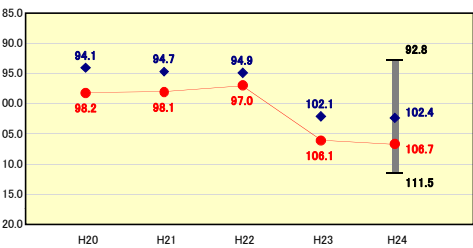


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [106.7]

類似団体内順位 83/91 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄
 給与制度は国に準じているものの、本町では給与の独自削減を実施していないことが類似団体平均を上回っている要因と考える。しかし人口当たりの職員数、給与額、人件費はいずれも類似団体平均を下回っている。国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がなかった場合の指数は、98.4となっており、昨年(97.9)と比べ0.5ポイント上昇しているが、年数階層区分の変動によるものとする。



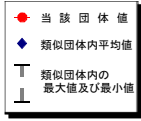
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

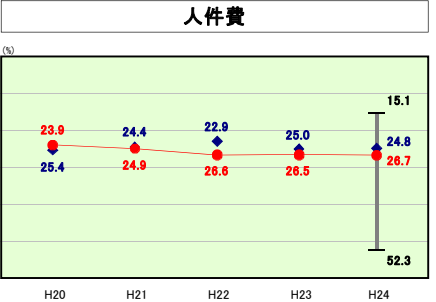
北海道東神楽町

経常収支比率の分析

人口	9,915人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	9,898人	(H25.3.31現在)	実公債費比率	10.9%
面積	68.64	km ²	実負担比率	47.6%
歳入総額	5,728,571	千円	市町村類型	H20 II-0 H21 II-0 H22 II-0
歳出総額	5,422,591	千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
実収支	232,843	千円		
標準財政規模	3,142,316	千円		
地方債現在高	5,036,374	千円		

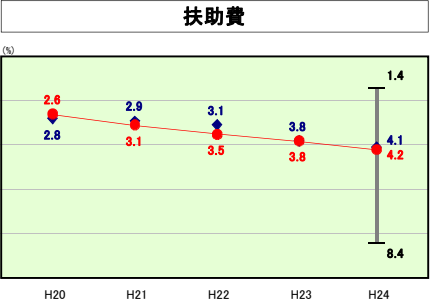


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



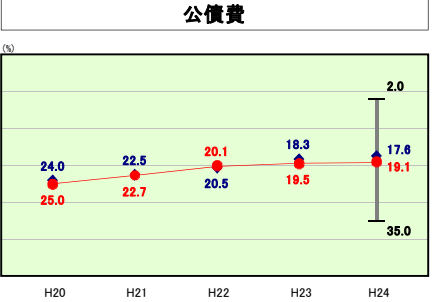
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は高くなっているが、人口一人当たりの決算額での比較では類似団体平均を下回っており、今後も適正な定員管理に努め、人件費の抑制に努めていく。



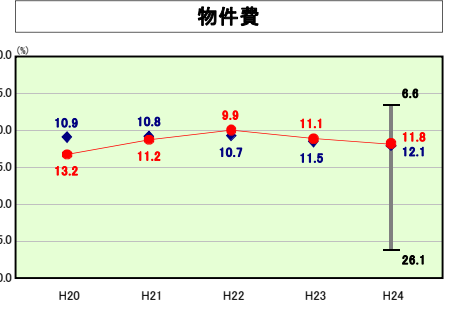
扶助費の分析欄

経常収支比率は類似団体を上回っている。人口一人当たりの決算額では、平均値を下回っているが、人口増加に伴い各種医療費、障がい者に対する扶助費が増加傾向にある。



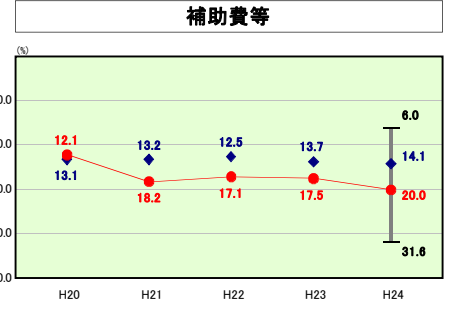
公債費の分析欄

生活基盤整備のため、大型ハード事業を実施し地方債残高が増加したが、その公債費償還額のピーク(平成16年度)経過後は繰上償還を実施したことにより、公債費元利償還額が年々減少している。



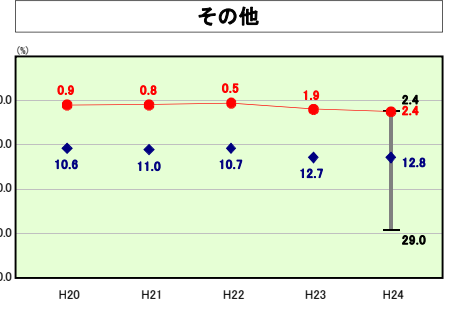
物件費の分析欄

経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。今後も委託管理、運営コストの縮減に努めていく。



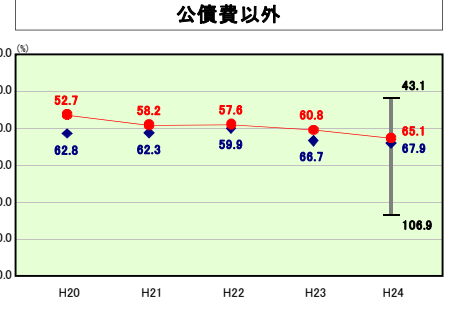
補助費等の分析欄

住民サービス水準を確保しながら事務の効率化、コスト削減を図るため、隣接する3町で一部事務組合を構成し、消防・清掃・葬斎業務を行っているほか、同様に3町で構成する広域連合で介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療といった医療保険業務を行っており、その負担金が補助費等の比率を高めている主要因となっている。



その他の分析欄

経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。保険業務を広域連合(負担金)で行っていることが主要因となっている。



公債費以外の分析欄

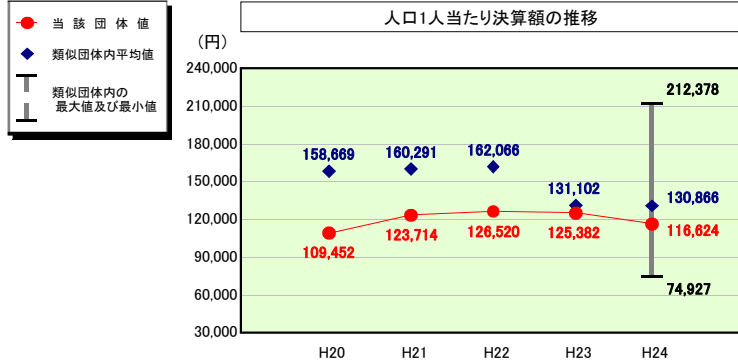
経常収支比率、決算額ともに類似団体平均を下回っている。今後も経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道東神楽町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

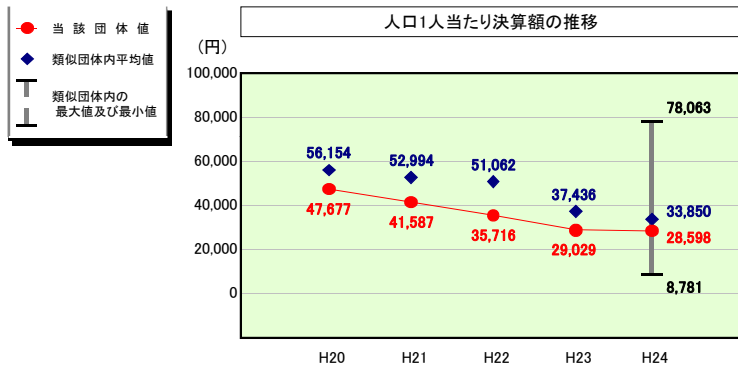
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	967,801	97,610	108,420	▲ 10.0
賃金(物件費)	140,732	14,194	10,172	▲ 39.5
一部事務組合負担金(補助費等)	137,298	13,848	15,186	▲ 8.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,237	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,886	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,115	2,130	2,460	▲ 13.4
▲退職金	▲ 110,618	▲ 11,157	▲ 11,494	▲ 2.9
合計	1,156,328	116,624	130,866	▲ 10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.20	12.21	▲ 1.01
ラスパイレス指数	106.7	102.4	▲ 4.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

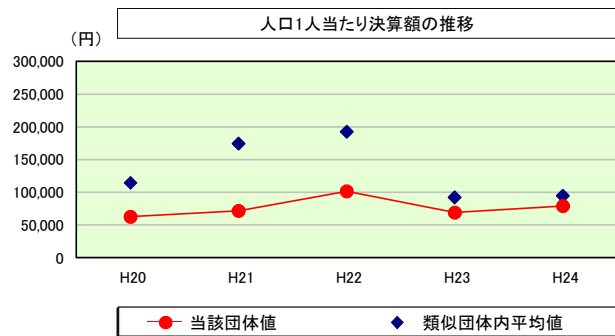


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	666,130	67,184	72,484	▲ 7.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	121,747	12,279	20,071	▲ 38.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,626	2,080	4,995	▲ 58.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,815	486	1,878	▲ 74.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	256	26	11	136.4
▲特定財源の額	▲ 93,160	▲ 9,396	▲ 3,023	210.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 436,868	▲ 44,061	▲ 62,565	▲ 29.6
合計	283,546	28,598	33,850	▲ 15.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

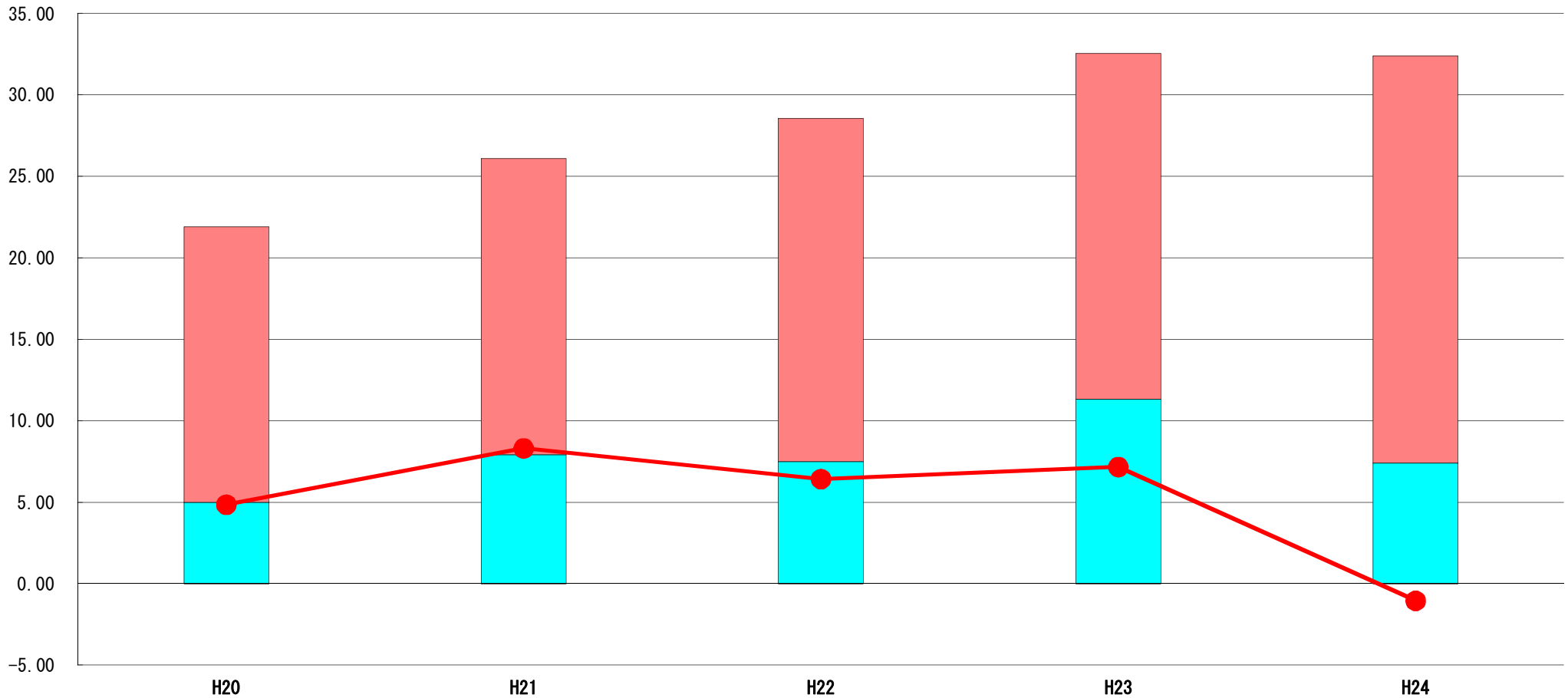
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	591,395	62,694	2.0	114,677	3.9	▲ 1.9
うち単独分	236,026	25,021	▲ 24.1	55,912	0.4	▲ 24.5
H21	680,769	71,766	14.5	174,443	52.1	▲ 37.6
うち単独分	598,222	63,064	152.0	89,518	60.1	91.9
H22	970,817	101,667	41.7	192,544	10.4	31.3
うち単独分	694,522	72,732	15.3	82,235	▲ 8.1	23.4
H23	673,793	69,150	▲ 32.0	92,021	▲ 52.2	20.2
うち単独分	178,015	18,269	▲ 74.9	52,579	▲ 36.1	▲ 38.8
H24	784,045	79,077	14.4	94,828	3.1	11.3
うち単独分	276,986	27,936	52.9	55,133	4.9	48.0
過去5年間平均	740,164	76,871	8.1	133,703	3.5	4.6
うち単独分	396,754	41,404	24.2	67,075	4.2	20.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

北海道東神楽町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		16.93	18.16	21.07	21.22	24.98
 実質収支額		4.99	7.93	7.51	11.32	7.41
 実質単年度収支		4.86	8.31	6.43	7.17	▲ 1.04

分析欄

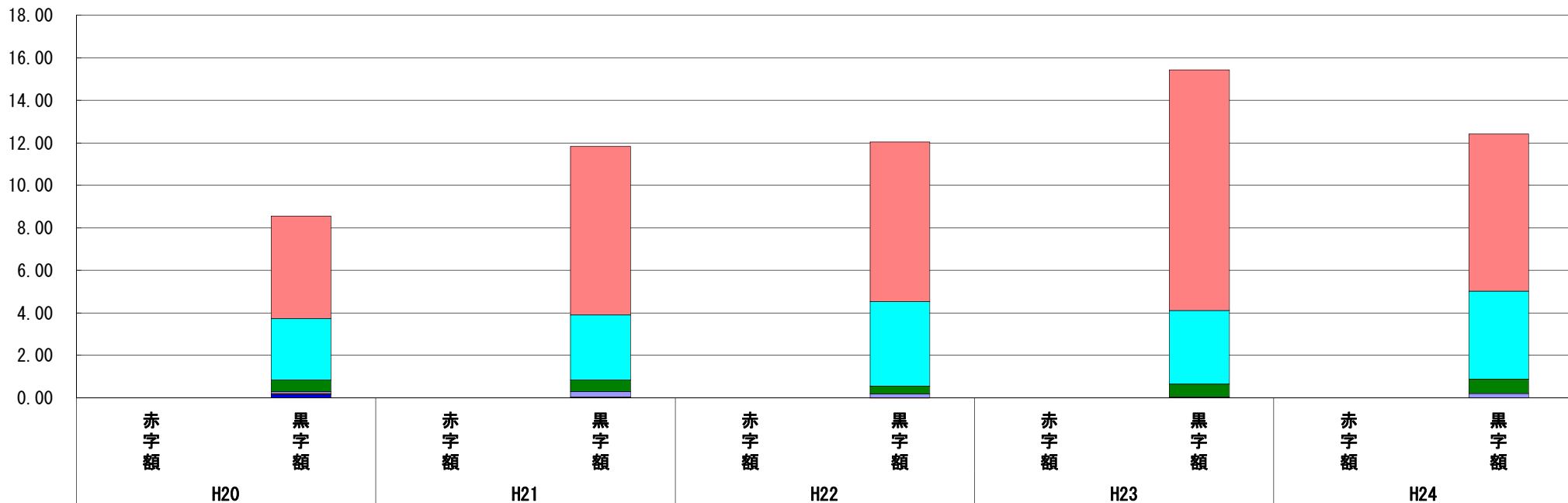
実質収支は毎年黒字を維持し、財政調整基金は増加傾向にあり、健全な財政運営である。今後も長期的視野にたった計画的な財政運営を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

北海道東神楽町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		4.81	7.93	7.51	11.32	7.41
水道事業会計		2.90	3.08	3.96	3.46	4.14
国民健康保険特別会計診療施設勘定		0.54	0.53	0.38	0.60	0.66
公共下水道特別会計		0.10	0.26	0.17	0.06	0.23
国民健康保険特別会計事業勘定		0.05	0.05	0.03	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.17	0.00	-	-	-

分析欄

すべての会計において毎年黒字を維持し、実質赤字および資金不足がないため、連結実質赤字は生じていません。

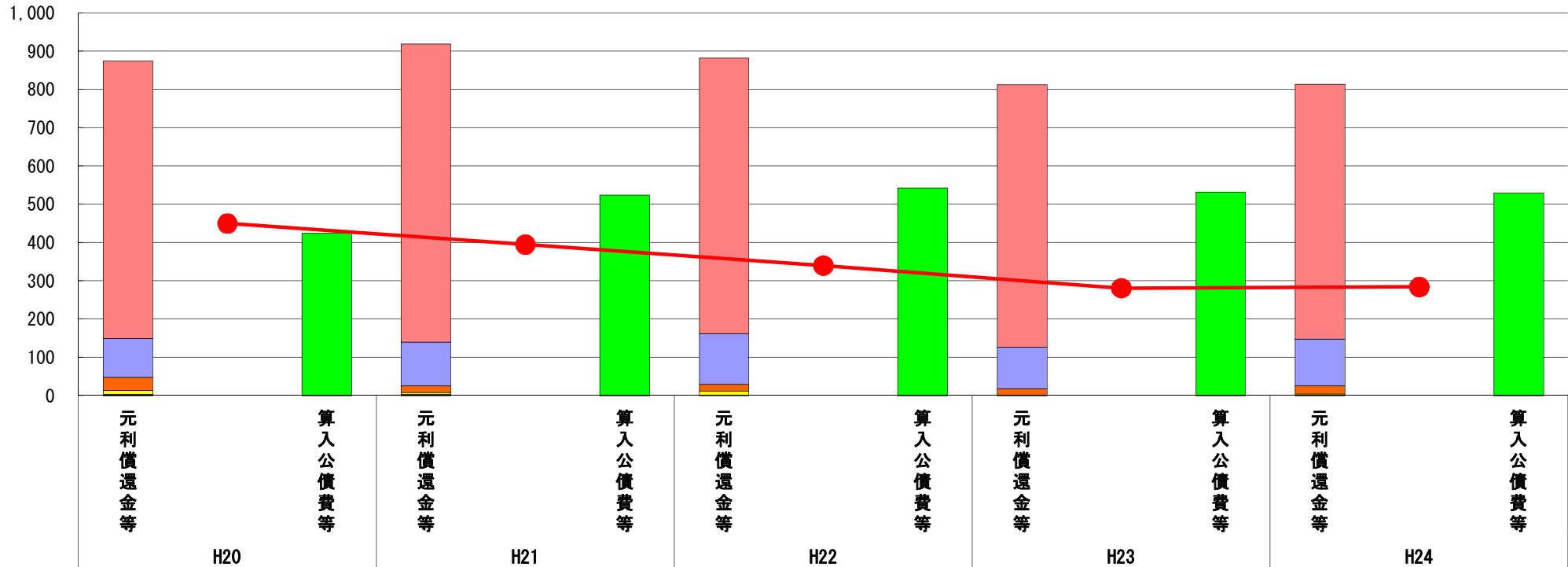
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道東神楽町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		725	779	720	686	666
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		101	114	133	109	122
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34	18	18	18	21
	債務負担行為に基づく支出額		10	5	12	0	5
	一時借入金の利子		4	3	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		424	524	543	532	530
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		450	395	340	281	284

分析欄

人口の増加に伴う生活基盤整備、公共施設の整備により公債費償還額のピーク（平成16年度）を迎えたが、経過後は繰上償還を実施したことにより、分子となる元利償還額が年々減少している。今後も普通建設事業費の年次平準化や新規発行を抑制するなど将来負担を見据えた財政健全化に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

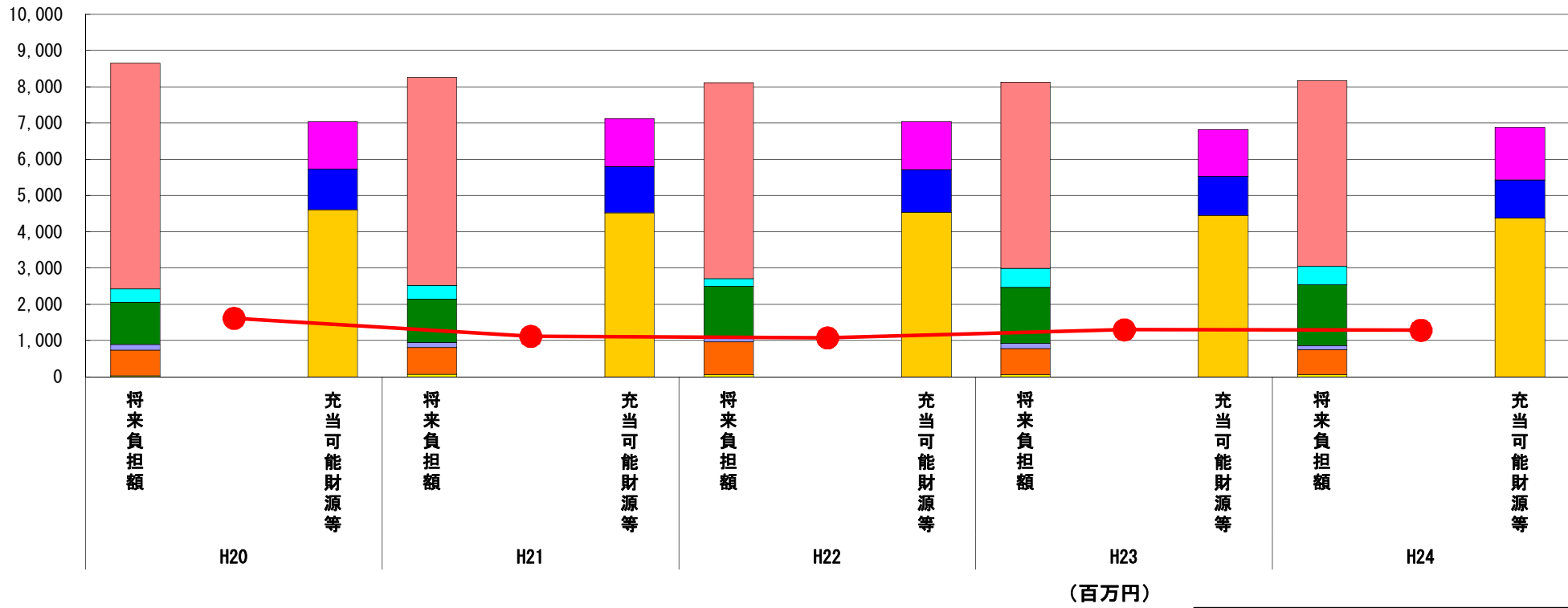
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道東神楽町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,219	5,718	5,398	5,124	5,123
	債務負担行為に基づく支出予定額		374	392	218	531	509
	公営企業債等繰入見込額		1,160	1,186	1,398	1,546	1,678
	組合等負担等見込額		164	149	133	133	115
	退職手当負担見込額		699	728	913	732	688
	設立法人等の負債額等負担見込額		40	82	57	60	64
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,302	1,326	1,310	1,291	1,452
	充当可能特定歳入		1,115	1,274	1,178	1,080	1,046
	基準財政需要額算入見込額		4,619	4,531	4,549	4,453	4,387
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,620	1,122	1,080	1,302	1,290

分析欄

繰上償還や地方債の発行抑制により地方債現在高は年々減少しているが、民間保育園設置に係る整備資金の償還金補給のため、債務負担行為に基づく支出予定額が上昇している。今後も財政調整基金など充当可能基金の確保、新規地方債の発行抑制など将来負担軽減のため行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。